

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農村整備課長 田和 貢	電話番号	0852-22-5176
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねの農地再生・利活用促進事業（耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備等事業）		
目的	(1) 対象	耕作放棄地を貸借等により引き受ける再生利用者（農業者、農業者組織、農業参入法人等）	
	(2) 意図	再生交付金を活用し、耕作放棄地を優良農地に再生することにより、再生利用者が当該農地を活用できる。	
事業概要	「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（H29まで）」「荒廃農地等利活用促進交付金（H29から）」により重機等を用いて行う耕作放棄地の再生作業（草刈を含む）や農業用排水施設等の基盤整備等に関して、県単事業により支援を行う。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 耕作放棄地再生事業等を活用して耕作放棄地を再生した面積	目標値		58.8	58.8	58.8	58.8	ha
		取組目標値						
	式・定義 耕作放棄地再生事業等により耕作放棄地を再生した面積	実績値	76.1	64.4				%
		達成率	-	109.6	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	7,958	11,782
うち一般財源 (千円)	7,958	11,782

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成28年度は、耕作放棄地のある19市町村のうち、12市町村で再生作業に取り組み、目標を上回る64haの耕作放棄地を再生した。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・島根県農業再生協議会と連携し事業制度等の周知を実施した結果、実施面積が2年連続して目標を超えた。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・平成28年度に本事業を活用し、農地再生作業を行っている市町村が9市町、草刈り作業を行っている6市町あるが、両作業を実施していない市町村が7市町村あり、取組状況について市町村ごとにばらつきがある。

### ②困っている状況が発生している「原因」

・取組可能な組織がある場合は再生活動が実施されているが、地域によっては活動組織も無く、高齢化、人口減少等により再生活動が出来ない場合や、再生後の耕作者が確保できないため再生作業を行えないところがある。

### ③原因を解消するための「課題」

・高齢化の進んでいる中山間地等では、耕作放棄地解消に取組む組織を確保していく必要がある。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・市町村ごとに取組にばらつきがあるため、既存地図情報システムを最新情報に更新したうえで、耕作放棄地の実態や解消エリア等を整理し、島根県再生協議会と連携しながら地域の実態に即した再生活動を周知する。また、平成29年度から実施する「荒廃農地等利活用促進交付金」について各市町村等に周知をはかり、この制度を有効に活用して耕作放棄地解消を目指す。